

県立高等学校編成整備計画の基本方向

(平成 24 年度～平成 33 年度)

県立高等学校編成整備計画の基本方向 目次

I	本県県立高校編成整備の現状と課題	・・・1
1	社会の変化	・・・1
2	生徒の多様化（ニーズや意識の変化）	・・・1
3	県立高校の現状と課題（第4期県立高等学校編成整備計画の総括）	・・・4
4	魅力ある新しい学校づくり（再編整備の必要性）	・・・9
II	編成整備の基本事項	・・・12
1	編成整備計画の期間	・・・12
2	編成整備計画・学校づくりの在り方	・・・12
①	進学率の設定	・・・12
②	高等学校規模の適正化	・・・13
③	各学科の定員の割合	・・・14
④	募集停止及び学校の統廃合	・・・14
⑤	一学級あたりの募集定員の在り方	・・・14
⑥	私立高等学校の入学定員	・・・14
⑦	高等学校（学科）の適正な配置	・・・14
III	新しいタイプの学校	・・・16
1	セーフティネット的な学校の配置	・・・17
2	定時制・通信制課程の再編成	・・・18
IV	学科の配置と在り方	・・・19
1	普通科及びその他の専門学科	・・・19
(1)	普通科	・・・19
(2)	理数科	・・・19
(3)	英語科・国際科等	・・・19
(4)	体育科・芸術科等	・・・19
(5)	環境科	・・・20
2	職業教育を主とする専門学科	・・・20
(1)	農業に関する学科	・・・20
(2)	工業に関する学科	・・・20
(3)	商業に関する学科	・・・21
(4)	水産に関する学科	・・・21
(5)	家庭に関する学科	・・・21
(6)	情報に関する学科	・・・21
(7)	福祉に関する学科	・・・22
3	総合学科	・・・22
V	専攻科	・・・22
○	本文中のアンケートについて	・・・23

県立高等学校編成整備計画の基本方向

I 本県県立高校編成整備の現状と課題

1 社会の変化

- 21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会^{*1}」の時代であると言われていています。

このような知識基盤社会化やグローバル化においては、幅広い知識はもとより、柔軟な思考力や創造性などの育成が不可欠であり、教育の重要性はますます高まっていくものと考えられます。

- 本県における県立高等学校の編成整備は、復帰後、第1期から第4期にわたる「県立高等学校編成整備計画」に基づき、各年度毎の学校数、学級数、入学定員等の適切な配置や規模の適正化を進め、単位制やコース制の導入、専門学科の増設、総合学科の設置、学校の再編等を推進し、高等学校教育の機会均等の確保や教育水準の維持向上が図られてきました。

- 2030年の本県の姿を示す「沖縄21世紀ビジョン」においては、子どもたちの笑顔が絶えない豊かな沖縄を「あるべき姿」とし、教育においては「人権尊重と共生」「グローバルな教育先進県づくり」「『海邦養秀』の拠点形成」を掲げ、時代変化へ柔軟に対応し、先見性に富み、発展を支える人材の育成が求められています。

県教育委員会においては、「沖縄21世紀ビジョン」を見据え、県民ニーズに応じた教育機会を提供することにより、児童生徒等の学力の向上と定着に取り組むとともに、豊かな心と健やかな体を育み、生きる力の育成を図ることが重要であると考えます。

2 生徒の多様化（ニーズや意識の変化）

- 中学校卒業者の約95%が高等学校に進学する中で、大学等の上級学校への進学を希望する生徒、就職を希望する生徒、多様な学習スタイルや学び直し^{*2}の機会を必要とする生徒など、様々な目的や学習ニーズを持った生徒が入学しています。

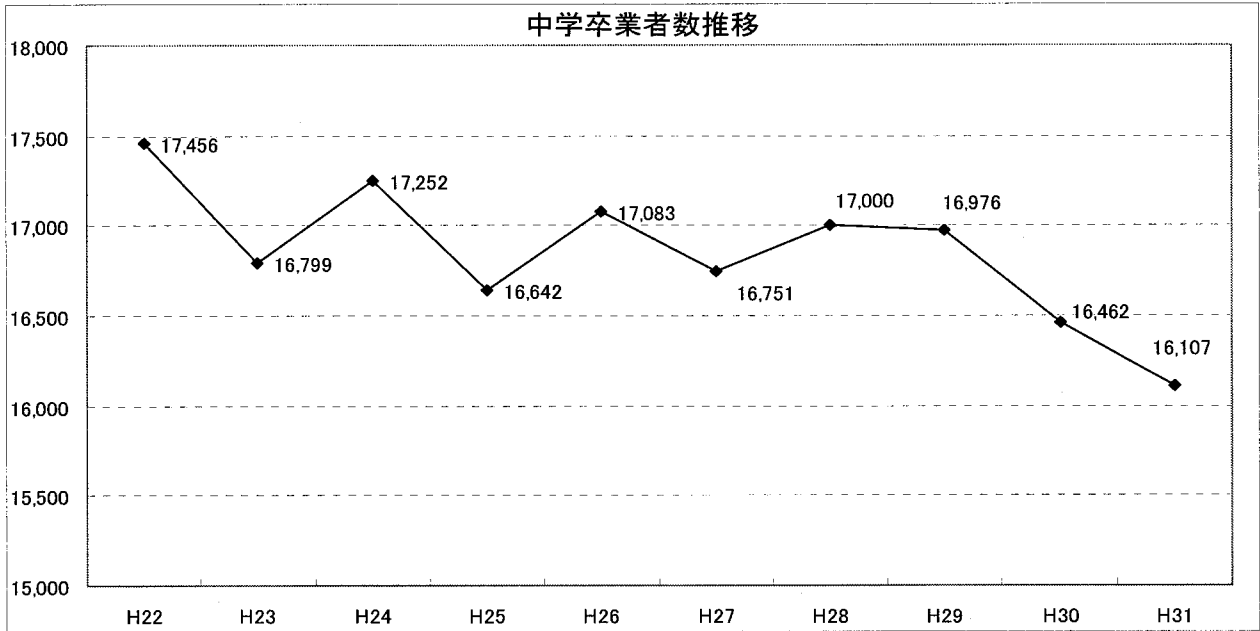
県教育委員会としては、このような生徒の多様な変化やニーズを考慮しながら、より一層魅力と活力ある高等学校づくりを推進していく必要があります。

*1 21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」(knowledge-based society)の時代であるといわれている。平成17年中央教育審議会答申

*2 新学習指導要領総則に「義務教育段階での学習内容の確実な定着」のための学習機会の設置について記された。
①義務教育段階の学習内容の定着を図るための学習機会を設ける。②必修教科・科目の単位数を増加させ十分な習得を図る。③義務教育段階の学習内容の定着を目標とした、学校設定科目を開設し、必修教科目の前に履修させる。

- 中学卒業生数は近年では、平成 12 年の 20,454 人をピークとして減少を続け、平成 22 年 3 月には 17,456 人となっています。この数は緩やかですが今後も減少し、平成 31 年 3 月の卒業生数は推計で 16,107 人となり、平成 22 年 3 月に比べて約 1,300 人減少すると推測されます。

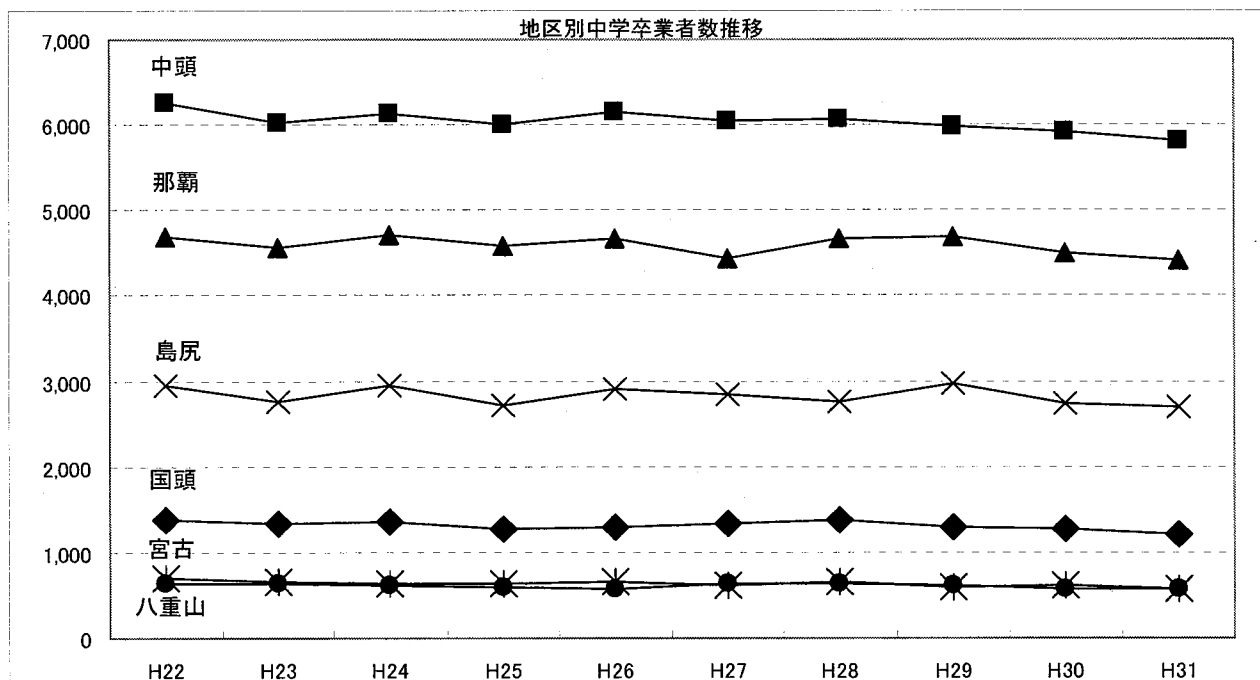
[平成 22 年度学校基本調査による]



- 中学卒業生数は地域により差が大きいことが特徴的です。本県の高等学校の規模も中南部・都市圏に大規模校が多く、離島・北部地域に小規模校が点在するなどばらつきがみられます。学級数の推移は、平成 14 年度には 1 学年 9 学級以上の学校は 20 校、8 学級から 4 学級の学校は 37 校、3 学級以下の学校は 14 校となっています。

平成 22 年度生徒募集の状況からみると 1 学年 9 学級以上の学校は 13 校、8 学級から 4 学級の学校は 39 校、3 学級以下の学校は 12 校となっており、学校の小規模化が進んできたことがわかります。

[平成 22 年度学校基本調査による]



- 平成 21 年度と平成 11 年度の高等学校卒業者の進路状況の比較では、全日制、定時制ともに、大学等への進学率が高くなっています。

また、全日制においては、普通科のみならず各専門学科においても大学等への進学率が高くなっており、高校生の進学志向の高まりが見て取れることから、各学校の進学希望者への指導をさらに充実させることが必要であると考えます。

〔学科別進路別卒業生数〕(平成11年3月→平成21年3月) 学校基本調査による
※ %は学科の卒業生数に占める割合

全日	卒業生数	大学等	専修学校等	就職
普通科	9,471 → 9,229	32.0% → 43.4%	30.2% → 31.5%	7.2% → 7.3%
総合学科	315 → 443	20.6% → 27.3%	34.9% → 31.6%	14.6% → 18.3%
農業	737 → 697	10.0% → 11.8%	26.3% → 29.0%	45.2% → 37.9%
工業	1,570 → 1,344	8.7% → 14.6%	26.4% → 24.9%	39.4% → 46.7%
商業	1,512 → 1,386	12.0% → 22.6%	29.0% → 35.1%	31.7% → 25.7%
水産	136 → 93	16.9% → 23.7%	25.7% → 16.1%	26.5% → 46.2%
福祉	77 → 74	33.8% → 17.6%	36.4% → 37.8%	23.4% → 31.1%
家庭	273 → 200	9.5% → 15.5%	30.0% → 27.5%	30.8% → 40.5%
情報	76 → 79	35.5% → 45.6%	25.0% → 29.1%	31.6% → 13.9%
その他	1,012 → 1,012	55.7% → 63.6%	23.2% → 8.1%	2.8% → 2.1%
合計	15,179 → 14,557	27.4% → 37.5%	29.1% → 29.3%	15.5% → 15.0%

※ 福祉と情報については、平成20年3月卒業生から

定時	卒業生数	大学等	専修学校等	就職
普通科	135 → 106	14.8% → 8.5%	16.3% → 9.4%	25.9% → 15.1%
農業	47 → 43	0.0% → 0.0%	19.1% → 11.6%	66.0% → 44.2%
工業	102 → 37	0.0% → 2.7%	16.7% → 5.4%	76.5% → 40.5%
商業	146 → 49	4.1% → 22.4%	8.2% → 10.2%	56.2% → 24.5%
合計	430 → 235	6.0% → 8.9%	14.0% → 9.4%	52.6% → 26.4%

3 県立高校の現状と課題（第4期県立高等学校編成整備計画の総括）

○ 平成 14 年 3 月に策定された県立高等学校編成整備計画（第 4 期）においては、生徒の多様化や社会の変化に対応するための教育内容や教育方法の改善とともに、20 校において新しい学科の設置や新しいタイプの学校への再編がうたわれています。

平成 22 年 4 月現在では、実施済み及び実施予定の学校が 12 校、検討中・要検討が 5 校、中止または見直しが 3 校となっており、計画通りの実施には至っていません。

第4期編成整備計画実施状況（※実施済み及び検討中のものは除く。）

	計画箇所	編成整備計画	これまでの実施状況	実施に至らない主たる理由等
中高一貫教育校	沖縄インターナショナル中等教育学校(仮称)	中等教育学校 既存校を再編	平成 19 年度に、当初計画（美里高校再編）が見直された。その後の方針として、イメージ教育 ² の効果性や在り方の研究を行い、設置については、研究結果や生徒保護者等のニーズ等を踏まえて検討することとなった。	イメージ教育の研究結果や生徒・保護者等のニーズ、財政状況等を踏まえて検討する。オールイングリッシュ ³ での授業が困難という報告がある。
	那覇中等教育学校(仮称)	中等教育学校 新設	本編成整備計画で検討	※那覇地区での普通科ニーズの高さが顕著なこと。
再編統合	南部総合実業高校(仮称)	農業分野と工業分野の融合(再編統合 総合選択制 ⁴ 南部農林高校 南部工業高校	平成 21 年度には、再編統合に向けて、両校それぞれ 1 クラス減の学科改編を決定した。平成 21 年 9 月校内に開校準備委員会が設置された。 (※ H22 募集定員：南農 5 クラス、南工 2 クラス) 本編成整備計画で検討	地域、関係団体等の理解が得られない状況があり、複数の団体から南部農林高校単独存続の要請が県議会へ提出され、難航している。
総合学科	豊見城高校	普通科と総合学科の併設	学校から「総合学科設置を見送り、コース制の充実を図りたい」旨の要望書（H20. 2. 14 付）が提出された。	総合学科設置に関する施設設備及び人的な財政面等の課題が大きく、平成 20 年度に計画中止となった。
定通制	泊高校	総合学科 ⁵ 導入	平成 15 年度まで泊高校の校内検討委員会で設置に向けて準備が行われていたが、その後の取組が中断した。	学校としては、施設の増改築等の整備が困難である状況においては、計画を進めることができないとの意向である。
	定通制独立校	総合学科導入 具志川商業高校 コザ高校 泊高校	独立校は設置せず、中部地区の既存の高校に通信制課程の新設を検討することで計画が見直された。	※通信制への入学希望者が多く、泊高校だけでは、十分に受け入れることができない状況にある。
その他	総合工芸高校(仮称)	伝統工芸染織 ⁶ ザン 那覇工業高校再編 那覇工業高校 浦添工業高校 首里高校	平成 19 年度に、当初計画（那覇工業高校再編）が見直された。設置について「委員会」、懇話会等で検討の結果、計画を見送ることとなる。	現時点においては、工芸関係の人材のニーズ、工芸関係の学科の新設に伴う課程に応じた講師の確保や施設設備の移設に伴う財政負担など課題が多い。

*1 小学校における教育の基礎の上に、義務教育として行われる普通教育（前期中等教育）並びに高度な普通教育（後期中等教育）及び専門教育を一貫して施すことを目的とする、中学校と高等学校（高校）を合わせた年限に相当する 6 年間の一貫教育を行う学校。

*2 他言語で教科学習等を行う教育計画。

*3 各教科の授業を英語で実施すること。

*4 学科、コースの専門性を維持しながら、生徒の興味・関心、進路希望等に応じて、他の学科・コースの科目も選択履修できる仕組み。

*5 普通教育と専門教育の両方が学べ、自分にあった進路を選ぶことができる。「産業社会と人間」という科目を必ず学習しなければならない。

- 新しいタイプの学校としては、総合学科として4校（嘉手納高校、沖縄水産高校、豊見城高校、泊高校）が設置及び推進計画に上がりましたが、平成22年4月現在、嘉手納高校と沖縄水産高校の2校のみが実施されました。前期計画に上がっていた豊見城高校は平成20年度に中止、泊高校は要検討となり、事実上整備はストップしている状況です。

中止及び要検討の理由については、総合学科における教育課程や人的配置及び施設面で財政面等の課題が大きかったことによります。

単位制¹ 高校の推進も図られましたが、平成22年4月現在全日制においては真和志高校のみとなっており、拡充は進んでいません。また原則単位制をうたう総合学科においても、単位制の趣旨を活かした教育課程や内規の整備は今後の課題となります。

また、定時制を志望する生徒は、さまざまな入学動機や学習歴を持っており、その生徒一人一人のニーズや個性に応じていく必要があるため単位制が設置されていますが、さらに多様な学習ニーズやライフスタイルに合わせた柔軟なシステムが要求されています。

連携型中高一貫教育校² として、伊良部高校、本部高校、久米島高校が平成14年から年次ごとに設置され、連携中学及び高校の科目をそろえ、共通した指導を行うことにより、中高一貫教育の効果が高まり、平成22年3月の卒業生については三校とも進路決定率県平均を上回り、伊良部高校については進路決定率100%を3年間達成するなど、成果を挙げており一定の評価を受けています。

また、併設型の中高一貫教育校³ として平成19年度に与勝高校の敷地内に与勝緑が丘中学校が開校し、中高の教員が相互で授業を行うことにより、生徒理解が深まり、学習の基礎基本の定着が図られている等の成果が挙がっています。

しかし、連携型では①連携校が複数にまたがっており、中学校と高校の生徒や教員の日常的な交流や合同会議において、学校間の移動に時間がとられ、活動に制限が生じること。②連携中学校の生徒がすべて連携高校に進学するわけではないため、中高一貫した教育課程の編成等が難しいこと。③連携高校に進学する生徒は、学力検査がないことから、学習意欲の低下が懸念されるなど課題があります。

沖縄インターナショナル中等教育学校については、中部地区に1校の計画ですが、中・高校で中等教育学校について研究を重ね、設置についてはその効果性や財政状況等を踏まえて検討します。また、那覇地区に設置予定の中等教育学校は、次期計画で検討することとします。

総合実業高等学校⁴ については、平成19年に名護商工高校が、次いで平成20年に宮古総合実業高校が開校しました。南部総合実業高校については、地域関係団体等の理解を得て、専門高校のあり方等も含め次期計画で検討します。

- 第4期県立高等学校編成整備計画の実施上の課題としては、生徒・保護者のニーズや社会情勢の変化による計画の見直し、計画実施における施設設備の整備や地域の理解を得ることが困難であったこと等があげられます。

特に、新しいタイプの学校の設置計画の中には、生徒・保護者のニーズや財政上の課題により中止あるいは継続検討の方向で一部見直しを行った学校もあります。

*1 進級に必要な単位を特に定めず、所定の単位を修得すれば卒業できる、学年制によらない制度。

*2 市町村立中学校と県立高等学校が、教育課程の編成や教員・生徒間交流等の連携を深める形で中高一貫教育を行うもの。

*3 同一の設置者による中学校と高校を接続し、6年間の中高一貫教育を行うもの。

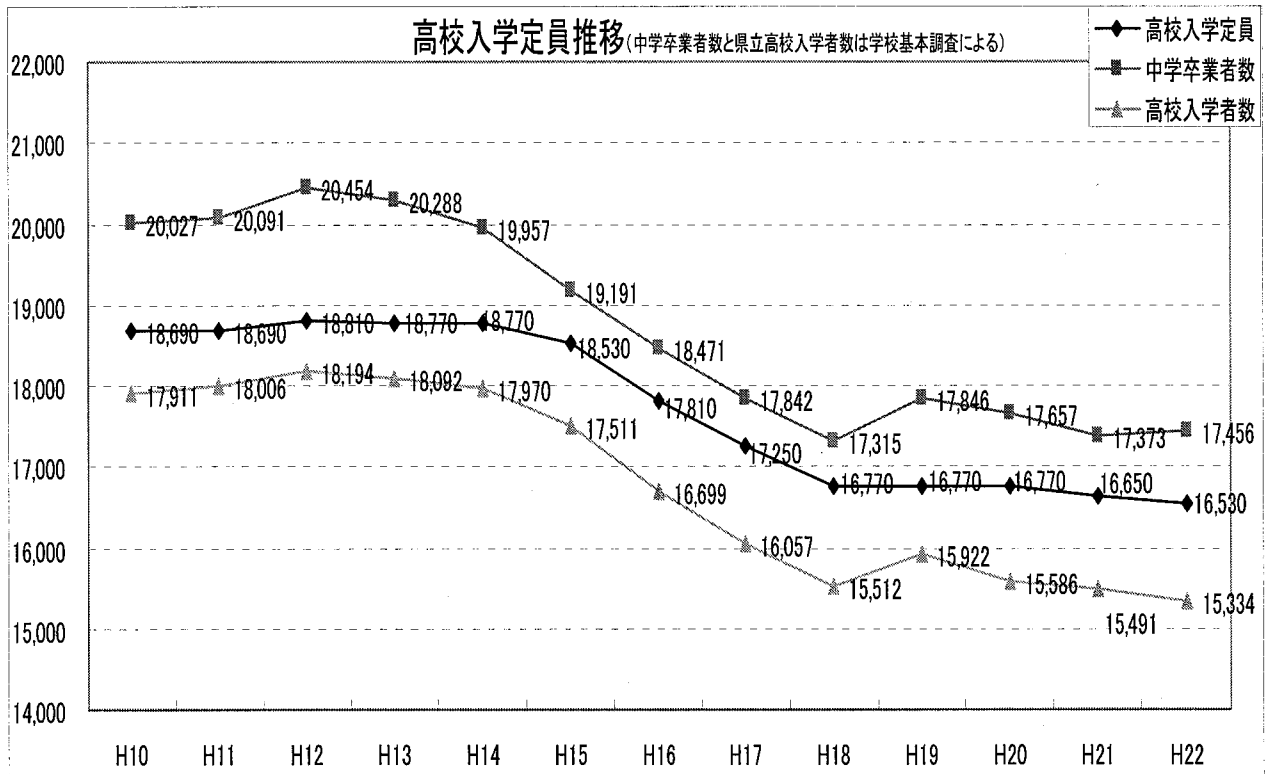
*4 農業、水産、工業、商業など、複数の職業系専門学科を設置し、各産業分野について生徒のニーズに応じて、幅広く学ぶことができる学校。

今後は、本計画において継続して取り組む内容については、国の動向や本県の社会状況の変化等を踏まえ、地域や生徒・保護者の理解を得ることを重点に必要に応じて検討する必要があります。

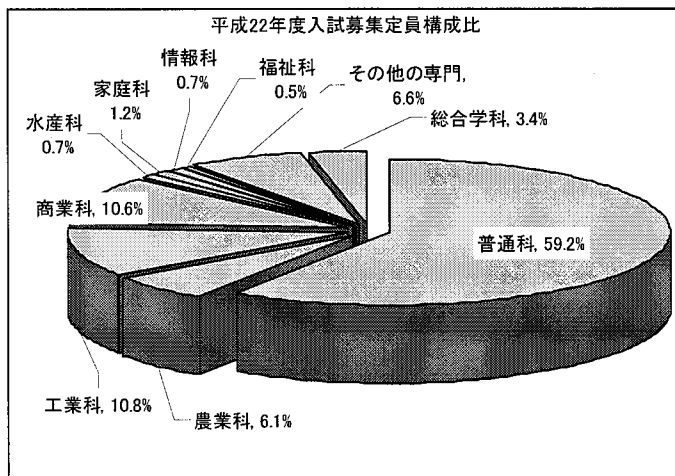
- 本県の高等学校募集定員の推移については、平成12年度をピークに減少し、平成22年度入試では16,530人となっており（通信制課程を除く）、入学者数は15,334人となっています。

学科別の希望者数を一般入学志願倍率でみると、情報学科が募集定員103人に対し128人、志願倍率は1.24倍で最も高く、次いで総合学科の定員501人に対し578人志願倍率1.15倍、農業に関する学科の定員818人に対し934人志願倍率1.14倍となっています。

学科の総定員に対する入学者数もそれぞれ情報学科が120人のうち113人で充足率0.94、総合学科が560人のうち546人で充足率0.98、農業に関する学科が920人のうち823人で充足率0.89となっています。



〔平成22年度入試募集定員構成比〕



〔平成22年度入試充足率〕

学科名	充足率	順位	
普通科	0.967	2	
総合学科	0.975	1	
専門学科	農業	0.893	6
	工業	0.915	4
	商業	0.858	7
	水産	0.642	8
	介護・福祉	0.900	5
	その他	0.931	3

- 水産・農業・商業に関する学科における希望者数の低さや、充足率については、当該学科の学科改編や統廃合による再編により改善を図り、多岐にわたる産業の特色や、ニーズに対応した人材を育成するため、職業に関する実践的な教育の充実と専門的な知識・技能を高める必要があります。
- 平成 21 年度高等学校卒業者の進路状況は、大学や専修学校等の上級学校進学が 9,778 人、全卒業者数の 66.1 % で最も多く、次いで就職 2,244 人、15.2 % の順となっています。

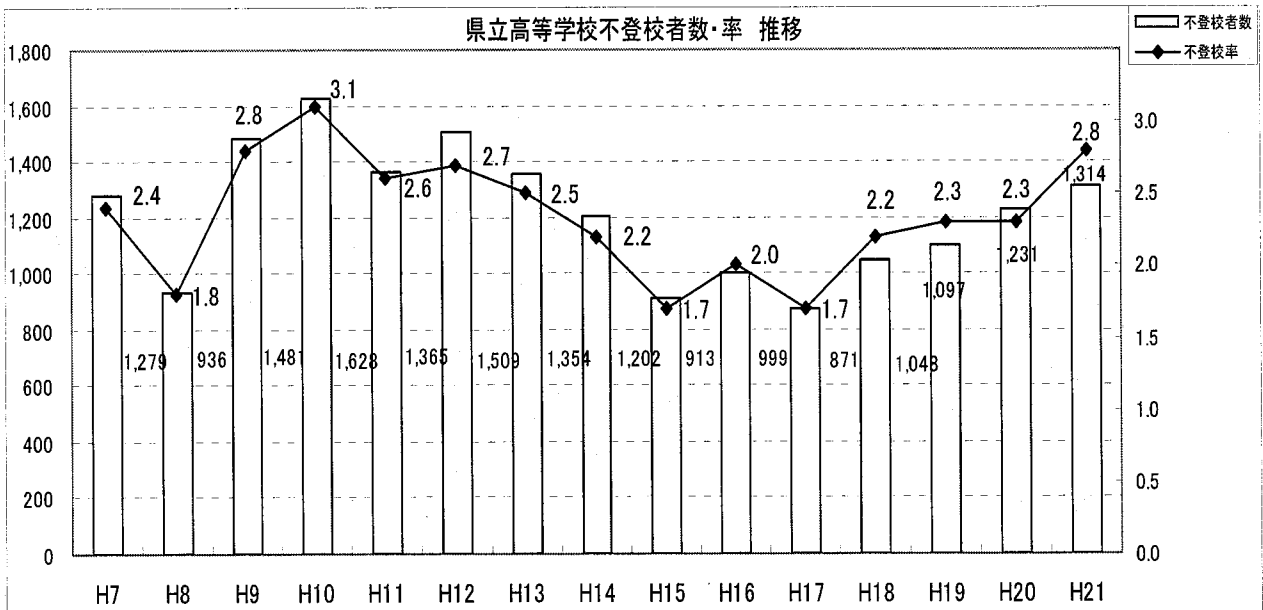
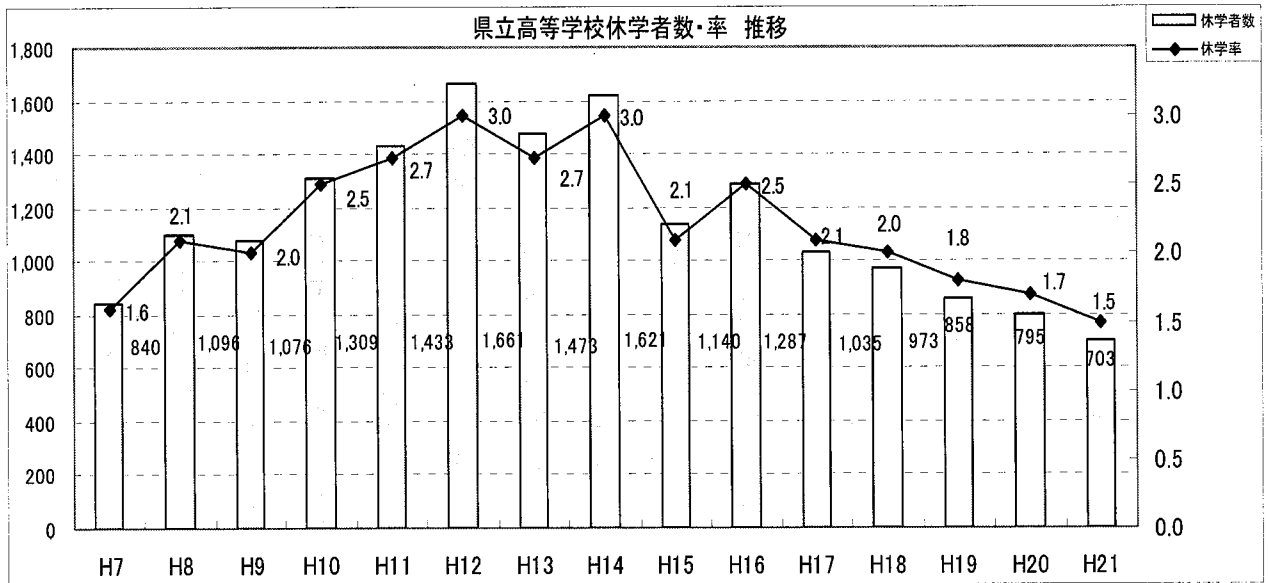
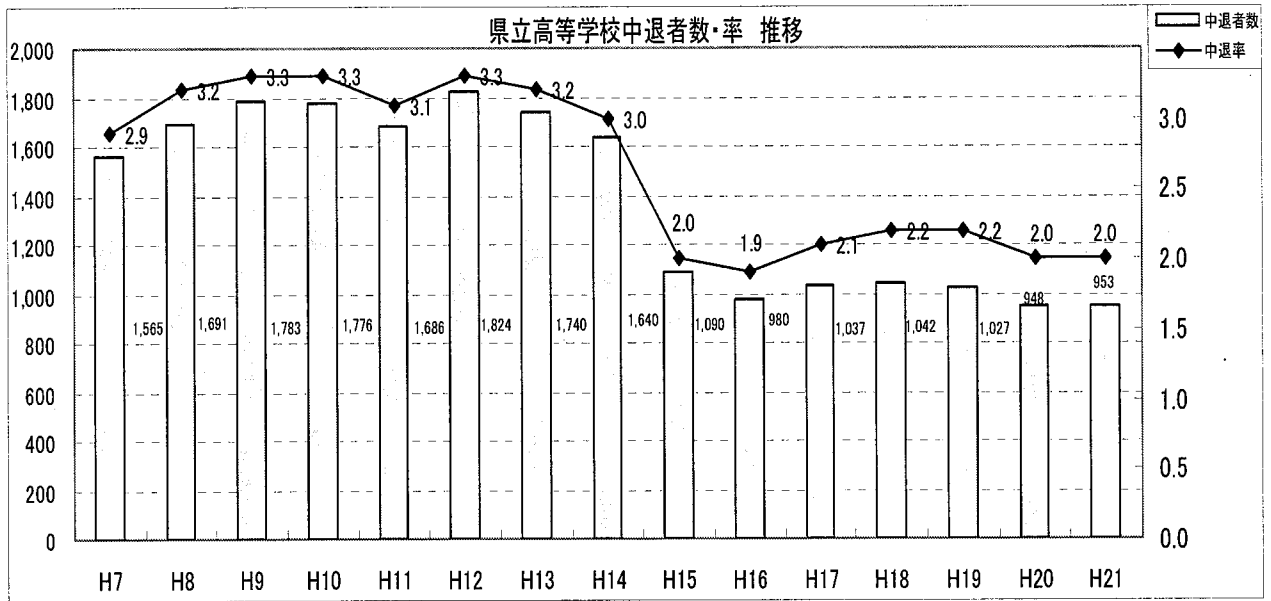
【学科別進路別卒業生数】(平成21年度学校基本調査による)							
※ %は学科の卒業生数に占める割合							
全日	卒業生数	大学等		専修学校等		就職	
普通科	9,229	4,008	43.4%	2,904	31.5%	674	7.3%
総合学科	443	121	27.3%	140	31.6%	81	18.3%
農業	697	82	11.8%	202	29.0%	264	37.9%
工業	1,344	196	14.6%	334	24.9%	628	46.7%
商業	1,386	313	22.6%	486	35.1%	356	25.7%
水産	93	22	23.7%	15	16.1%	43	46.2%
福祉	74	13	17.6%	28	37.8%	23	31.1%
家庭	200	31	15.5%	55	27.5%	81	40.5%
情報	79	36	45.6%	23	29.1%	11	13.9%
その他	1,012	644	63.6%	82	8.1%	21	2.1%
合計	14,557	5,466	37.5%	4,269	29.3%	2,182	15.0%
定時	卒業生数	大学等		専修学校等		就職	
普通科	106	9	8.5%	10	9.4%	16	15.1%
総合学科							
農業	43	0	0.0%	5	11.6%	19	44.2%
工業	37	1	2.7%	2	5.4%	15	40.5%
商業	49	11	22.4%	5	10.2%	12	24.5%
水産							
福祉							
家庭							
情報							
その他							
合計	235	21	8.9%	22	9.4%	62	26.4%
総計	14,792	5,487	37.1%	4,291	29.0%	2,244	15.2%

- 中途退学者は、平成 12 年の 1,824 人 3.3 % をピークに、平成 15 年には 1,090 人、2.0 %、全国平均と同等となり、以後 2.0 % 前後を推移しています。平成 21 年度、中途退学の主な要因は「進路変更」が最も多く全体の 57.4 % を占め、次いで「学校生活・学業不適応」20.6 %、問題行動 5.4 % となっています。

休学者は、平成 12 年の 1,661 人 3.0 % をピークに、平成 16 年には 1,287 人 2.5 % となり、以後減少を続け平成 21 年度には 703 人 1.5 % となっています。休学の主な要因は「進路の悩み」が最も多く全体の 178 人 25.3 % を占め、次いで「仕事やアルバイトの都合」153 人 21.7 %、「勤怠不良や怠学による」111 人 15.8 % となっています。

不登校者は、平成 21 年には 1,314 人 2.8 % であり、その主な要因は「本人に関わる問題」が最も多く全体の 43.0 % を占め、次いで「学業不振」と「不適応」がそれぞれ 6.6 % となっています。

中途退学、休学、不登校など、学校から去っていく生徒は、平成 21 年度においては 2,970 人 6.3 % に上り、沖縄県の教育課題の一つにあげられ、「一人一人を大切にし、カウンセリングマインドを生かした生徒指導の充実」「存在感や自己実現の喜びを実感できる指導の充実」を掲げて各学校は努力していますが、多様化する生徒や学習ニーズへ対応が不十分な側面もあります。



4 魅力ある新しい学校づくり（再編整備の必要性）

- 平成 21 年 3 月に告示された高等学習指導要領は、従前からの「生きる力」の理念を引き継ぎ、基礎的・基本的な知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等の育成、学習意欲の向上、豊かな心と健やかな体を育むこと等を目的として改定されており、義務教育の基礎の上に、その成果をさらに発展拡充させていくこととしています。

また、本県教育目標には「幅広い教養と専門的能力を培うとともに、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、改善していく資質を有する人材を育成する」としています。

- すべての生徒に、基礎・基本の定着を図ることで、さらに上級学校への進学に必要な教育を求める者、就職等に必要な専門教育を求める者、多様な学習スタイルや学び直しを必要とする者に十分対応できる教育環境を整備することが求められます。

また、生涯にわたる多様なキャリア^{*1} 形成に必要な能力や態度の育成と、専門的な知識・技能を身につけることといった多様な希望にも応えるために、キャリア教育^{*2}・職業教育^{*3} の展開を図り、多様な進路実現が可能になる高校づくりを進めることが必要になります。

- 生徒が、自分の能力・適性、興味・関心、進路希望等などに応じて多くの教科・科目の中から自主的に選択して学習したり、学校行事や部活動などで充実した学校生活を送ることができるようためには、ある程度の学校規模が必要です。全国的な指標を考慮し、本県の生徒や地域のニーズなどを踏まえながら改善を図ります。

また、離島や北部等については、高等学校が地域文化の拠点の一つであったり、高校生の存在が地域の活力を引き出している場合が多いため、小規模であっても生徒や地域の実情に即し地域と連携を図りながら特色ある学校づくりに取り組むことが必要になります。

*1 人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見出していく連なりや積み重ね。(平成 23 年 1 月中教審答申)

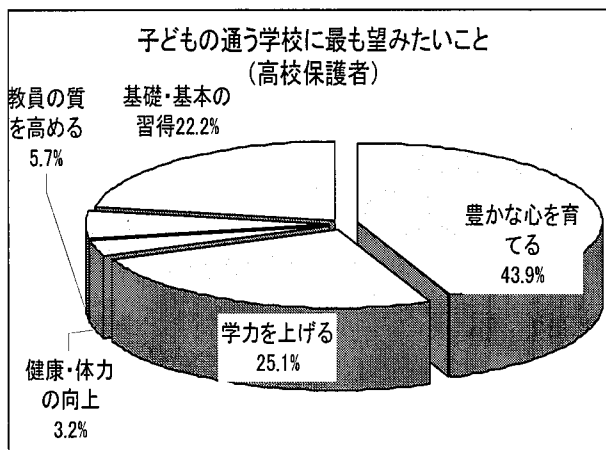
*2 一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育。(平成 23 年 1 月中教審答申)

*3 一定または特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育。(平成 23 年 1 月中教審答申)

※ 次期高等学校編成整備計画に係るアンケート調査結果について^{*1}

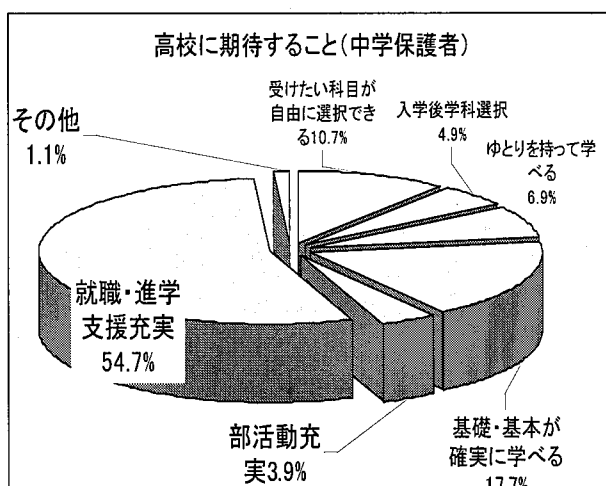
高校生の保護者に「子どもの通う学校にもっとも望みたいこと」の質問への回答については、全課程において「豊かな心を育てる」が4割以上を占め、「学力を上げる」は全日制では3割であり、通信、定時制の順で低い傾向がある。「基礎・基本の習得」については、定時制が他の課程より高い。

本県教育目標とほぼ合致した回答内容であり、基礎基本の定着と、専門的な知識・技能や学力向上の必要性がアンケート結果からわかる。



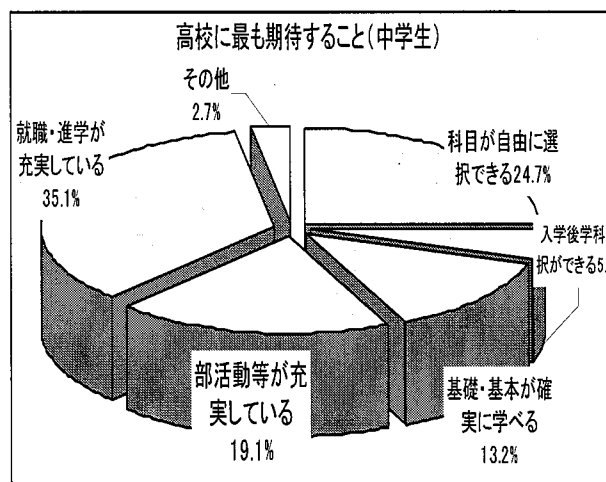
中学生の保護者へ「高校に期待すること」の質問への回答については、「就職・進学支援充実」が最も高く約6割、次いで「基礎・基本が確実に学べる」が約2割、「受けたい科目が自由に選択できる」が約1割である。

職業教育・キャリア教育の充実を図るとともに、基礎基本の定着の必要性がアンケート結果からわかる。



中学生に「高校に最も期待すること」の質問への回答については、全地区において「就職・進学支援が充実していること」35.1%「受けたい科目が自由に選択できる」24.7%「部活動が充実している」19.1%「基礎基本が学べる」「入学後に学科選択ができる」「その他」となっている。

職業教育・キャリア教育の充実を図るとともに、生徒が自分の興味・関心、能力・適性、進路希望などに応じて多くの教科・科目の中から自主的に選択したり、部活動や学校行事などで充実した学校生活を送ることの必要性がアンケート結果からわかる。

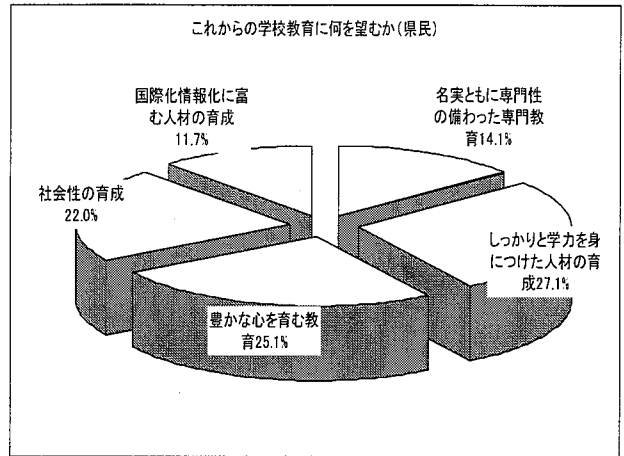


*1 調査の時期：平成22年4月20日～5月11日

調査の対象：県内公立中・高等学校の生徒、保護者、県民、教諭
詳細は巻末を参照

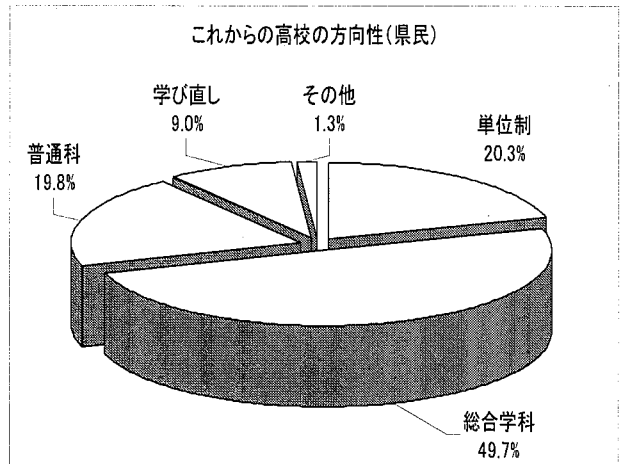
県民へ「これからの高校教育に何を望むか」についてと質問した回答は、全課程において「しっかりと学力を身につけた人材の育成」「豊かな心を育む教育」「社会性の育成」がそれぞれ 27.1 %、25.1 %、22.0 % とほぼ同率であり、その後に「名実ともに専門性の備わった専門教育」「国際化、情報化に富んだ人材の育成」が続くが、それぞれ 14.1 %、11.7 % とこれもほぼ同率である。

県民は、バランスの取れた人材育成を望んでいることがアンケート結果からわかる。



県民へ「これからの高校の方向性についてどう考えるか」と質問した回答については、全課程をとおしては「総合学科」が 5 割近くを占めるが、全日では「総合学科のように学習希望や進路希望に対応した学校」が 5 割を超え、定時は「単位制のように多様な選択科目の開設できる学校」が約 4 割となっている。

生徒が自分の興味・関心、能力・適性、進路希望などに応じて多くの教科・科目の中から自主的に選択することができる学校を希望していることがわかる。

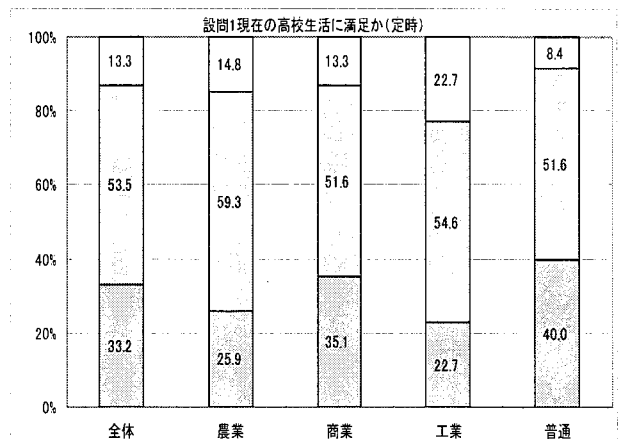
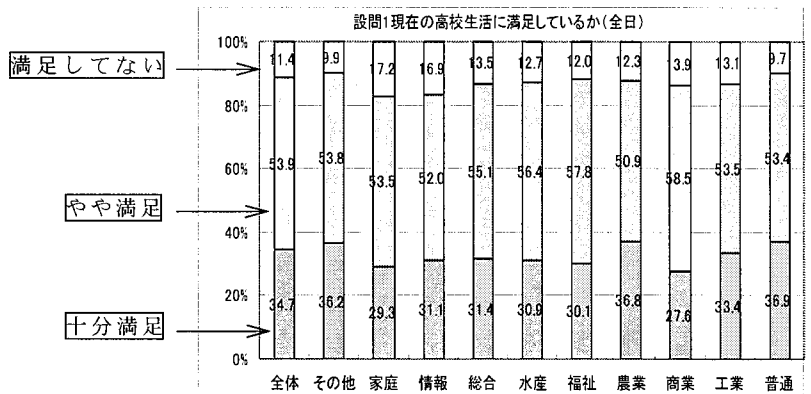


高校生に「現在の高校生活に満足しているか」と質問した回答については、全体的に概ね満足と回答しているが、全日制の商業、家庭は十分満足が 30 % に満たない。

また、家庭は満足していないと回答した生徒も 17.2 % と最も高い。

定時では、工業が十分満足の率が低く、さらに満足していないと答えた生徒が 22.7 % と最も高く、満足度が低い結果になっている。

学科ごとに満足の度合いにばらつきがみられることは、学校が生徒の興味・関心、能力・適性について充分把握し、その多様なニーズに応えることの必要性がわかる。



Ⅱ 編成整備の基本事項

1 編成整備計画の期間

- 「沖縄21世紀ビジョン」の実現に向けて策定される計画期間が10年と示されており、教育委員会の「新たな教育振興基本計画」も「沖縄21世紀ビジョン」に合わせて策定されるものです。県立高等学校編成整備計画についても、2030年の本県の姿を示す「沖縄21世紀ビジョン」の理念を実現するため、「新たな教育振興基本計画」に沿った推進を図ることが望ましいと考えることから編成整備計画期間を平成24年度からの10年とします。

2 編成整備計画・学校づくりの在り方

本県教育の目標

平成21年3月に沖縄県教育委員会が策定した沖縄県教育振興基本計画では、本県教育の目標を以下のとおり定めています。

- 自ら学ぶ意欲を育て、学力の向上を目指すとともに、豊かな表現力とねばり強さをもつ、幼児児童生徒を育成する。
- 平和で安らぎと活力ある社会の形成者として、郷土文化の継承・発展に寄与し、国際化・情報化社会で活躍する心身ともに健全な県民を育成する。
- 家庭・学校・地域社会の相互連携のもとに、時代の変化に対応し得る教育の方法を追究し、生涯学習社会を推進する。
- 幅広い教養と専門的能力を培うとともに、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、改善していく資質を有する人材を育成する。

学校教育法では、高等学校教育の目標として次のように定めています。

- 一 義務として行われる普通教育の成果を更に発展拡充させて、豊かな人間性、創造性及び健やかな身体を養い、国家及び社会の形成者として必要な資質を養うこと。
- 二 社会において果たさなければならない使命の自覚に基づき、個性に応じて将来の進路を決定させ、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能を習得させること。
- 三 個性の確立に努めるとともに、社会について、広く深い理解と健全な批判力を養い、社会の発展に寄与する態度を養うこと。

以上の高校教育の目標を実現するため、本県における学校づくりの在り方を次のように示しました。

①進学率の設定

平成21年度入試における県の高等学校の志願率は97.0%で、進学率は95.2%となっています。

本県の高等学校進学率については、平成22年に導入された県立高校授業料無償化や、生徒の学習ニーズの多様化を踏まえながら魅力ある学校づくりを進めていく中で進学率向上を図ります。

②高等学校規模の適正化

平成14年3月に策定された第4期の県立高等学校編成整備計画においては、学校の適正規模1学年4～8学級を指標としています。

平成22年4月現在における本県の高校における適正規模に満たない学校数は、1学年3学級の学校が全日制で4校、2学級が3校、定時制で1学年3学級が2校、2学級が1校、1学級が5校となっています。

これらの学校における、生徒の教育活動については部活動や学校行事の充実が困難な面がありますが、反面地域の行事等において連携を図りやすい等の利点もあり、小規模を活かした特色ある教育活動を展開しています。

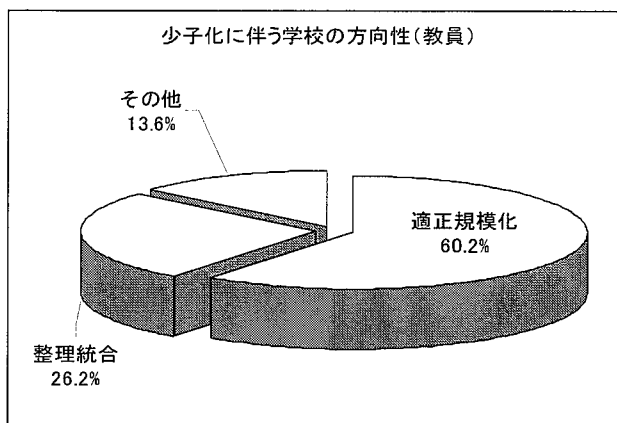
しかし、高等学校教育は社会へ出ていく前の大切な時期であり、生徒会活動、部活動、学校行事、その他日々の学校生活の中で、様々な考えを持った友人や先生と出会い、他者とのコミュニケーションの能力を高め、その中で自我を作り上げていくことが求められます。そのためにも、適正規模であることが必要です。

また、高等学校においては、中学校に比べて専門性が強くなり、しかも多様な教育活動が求められます。このようなことから、生徒の能力・適性、興味・関心、進路希望等に対応した、多様で弾力的な教育課程の編成が可能となるような、様々な専門性を有する教職員を確保できる一定規模以上の学校であることが望ましいと言えます。

高校の適正規模については、平成21年度の時点で全国の状況からみると、4～8学級が26県と最も多く、次いで6～8学級が7県となっています。

このことから、平成22年5月に実施した県立高校教員へのアンケートや、教職員定数表及び、学校ごとの部活動の平均値等を参考にして、本計画においても引き続き4～8学級を適正規模とすることとします。

また、今後の少子化を踏まえた対策が必要となり、本計画の推進中に著しい生徒数減等となった場合については再編統合も検討します。



普通科における学校数規模別教員数・部活動数・選択科目数(平成22年度)

1学年のクラス数	学校数	教職員定数	部活数平均	選択科目数平均
1クラスの学校	1	10	13.0	10.0
2クラスの学校	3	17	20.0	30.3
3クラスの学校	0	24		
4クラスの学校	1	30	14.0	30.0
5クラスの学校	1	35	24.0	44.0
6クラスの学校	5	43	22.8	37.8
7クラスの学校	3	48	22.3	37.0
8クラスの学校	8	53	23.8	36.4
9クラスの学校	3	58	26.3	31.3
10クラスの学校	5	63	29.2	34.8
11クラスの学校	1	68	33.0	38.0

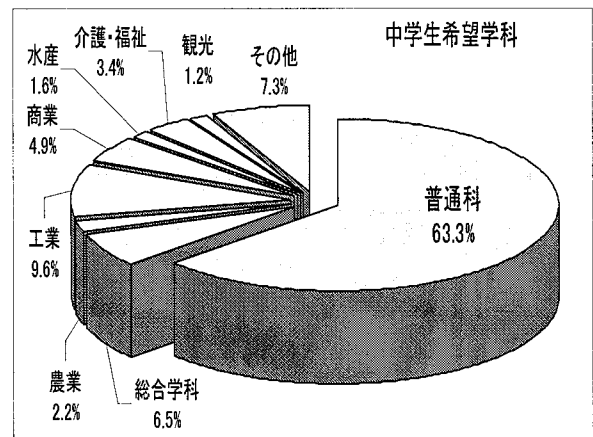
※中高一貫教育校、単位制高校は除く

※教職員定数は、普通科単独校を想定した標準的な定数で、校長、教頭を含む

③各学科の定員の割合

平成14年3月に策定された第4期の県立高等学校編成整備計画においては、普通：専門：総合＝6：3：1としてきましたが、中学生志向調査の結果を踏まえるとその割合は妥当であると考えます。

しかし、普通科のニーズが全体の約60％を占めることや、著しくニーズが低い専門学科が存在することについては、さらに柔軟な教育課程の編成等による特色ある学校づくりが求められます。



④募集停止及び学校の統廃合

一学級以上の定員の過半数割れが2年連続して生じた場合は3年目からその学級を減じ、これに係る募集停止を行います。

また、収容定員が240人を満たさないことが見込まれる学校については、地域の実情を十分考慮したうえ、分校化又は近隣学校との統合を検討します。

さらに、小規模校の学校において、将来にわたって生徒数が増加する見通しが立たないと見込まれる場合には、複数の学校間での再編統合も検討します。

⑤一学級当たりの募集定員の在り方

本県の県立高等学校の一学級当たりの募集定員は「公立高等学校の設置、適正配置および教職員定数の標準等に関する法律」に基づきすべて40人とします。

今後、一学級当たりの募集定員については、教育効果や財政事情などを考慮しつつ総合的に検討していきます。

⑥私立高等学校の入学定員

今後とも、沖縄県公私立高等学校協議会の場で十分協議しながら定員調整を図ります。

⑦高等学校（学科）の適正な配置

○普通科

大学進学等へのニーズに対応できる高校を各地域・学区に置くことが望ましいと考えます。また、生徒一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育を進めます。

○専門学科

技術の高度化、通信技術の発達等に伴う産業社会の多様化に沿った学校の設置や学科の改編を図ります。また、上級学校への進学ニーズに対応することも視野に入れた教育課程の編成も必要になります。

○総合学科

既存の学校については、多様な進路実現や生徒の主体的な学習体系について、生徒や保護者、県民から一定の理解を得ているので、総合学科の理念や目的を踏まえてさらに充実を図っていきます。

○中高一貫教育校

既存の中高一貫教育校については、中学校との連携を強化しさらに教育内容の充実を

図ることを目標とします。

本県においては、中等教育の多様化を図る観点から、中高一貫教育校の設置を検討します。また、形態については、これまでの中高一貫教育校の成果や課題を踏まえ、生徒・保護者のニーズや財政状況等を考慮し、既存の高等学校に中高一貫教育校の設置を検討します。

第4期県立高等学校編成整備計画に示された、沖縄インターナショナル中等教育学校設置と那覇地区の中等教育学校設置については、今後のニーズを踏まえた上で設置の有無を含め、本計画で引き続き検討することとします。

○総合実業高校

既存の学校の再編統合により、地域の実情に即して農業、工業、商業、水産などの専門分野を総合的に学ぶことのできる学校の設置を推進します。

Ⅲ 新しいタイプの学校

中途退学その他で高等学校をいったん離れた者にも、自由に再挑戦のチャンスを用意し、過去に修得した単位も無駄にならないようなシステムを確立することで、高等学校卒業の目標を実現させます。

また、本県高校の不登校の生徒のうち約1割が「不安など情緒混乱」の理由により不登校状態が継続しています。不登校となったきっかけについては「極度の不安や緊張、無気力等」が約3割となっています。このような生徒に対応するため、柔軟なシステムをもった学校をつくる必要があります。

本県中学生の遊び型非行生徒^{*1}の不登校全生徒に占める割合は平成20年度において36.0%を占めます。

さらに、本県刑法犯少年における中学生の占める割合は全国平均と比較して高く（平成21年全国40.3% 沖縄県61.1%）、これらの生徒が高校入試を受験あるいは失敗することで、将来の希望を失うことがないように、学習の遅滞のある生徒への学習支援や、高等学校進学への目標作りを支援する学校（施設）をつくることを検討します。

これらの課題は、本県の大きな教育課題であり、将来を担う人材の育成の観点からも、その課題解決に向けて社会全体の問題として捉える必要があります。

表1〔不登校者数及び不登校率〕沖縄県立高校の生徒

年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
不登校者数(実数)	1,048	1,097	1,231	1,314
不登校率	2.6%	2.2%	2.3%	2.8%

表2〔不登校となったきっかけと考えられる状況〕沖縄県立高校の生徒

※不登校者数は、複数回答のため延べ数となる

年 度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	数	率	数	率	数	率	数	率
不登校者数	1,134		1,280		1,417		1,370	
極度の不安や緊張、無気力等	350	30.9	359	28.0	393	27.7	589	43.0

表3〔不登校が継続している理由〕沖縄県立高校の生徒 ※不登校者数は、複数回答のため延べ数となる

年 度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	数	率	数	率	数	率	数	率
不登校者数	1,227		1,230		1,245		1,267	
不安など情緒混乱	174	14.2	166	13.5	144	11.6	135	10.7

※ 表1、表2、表3は文部科学省調査による。

*1 「遊ぶためや非行グループに入ったりして登校しない」不登校の態様のこと。

表4〔全国的にみた刑法犯少年¹⁾（犯罪少年²⁾、触法少年³⁾）の検挙・補導状況

検挙・補導人員人口比（少年1,000人当たりの人数）

	刑法犯少年	順位	犯罪少年	順位	触法少年	順位
沖縄県	6.7	15	11.6	20	2.9	8
全国平均	6.5		12.5		1.9	

表5〔刑法犯少年等の学職別推移〕

年 度	平成18年 沖縄	平成19年 沖縄	平成20年 沖縄	平成21年			
				沖縄		全国	
区 分	数	数	数	数	率	数	率
刑法犯少年検挙・補導人員	2,063	1,882	1,735	1,610		108,311	
小学生等	133	116	114	85	5.3%	4,448	4.1%
中学生	1,241	1,171	1,111	983	61.1%	43,596	40.3%
高校生	354	335	272	238	14.8%	34,857	32.2%
その他学生	23	18	15	28	1.7%	6,299	5.8%
有職少年	136	89	101	86	5.3%	8,350	7.7%
無職少年	176	153	122	190	11.8%	10,761	9.9%

※ 表4、表5は沖縄県警察本部生活安全部少年課「平成21年少年非行の概況」による。

1 セーフティネット⁴⁾的な学校の設置

学習指導要領に基づいた「学び直し」を具現化することや、心因性や発達障害⁵⁾による学校不適応等（不登校⁶⁾を含む）の多様な学習ニーズに対応できる学校として、学習支援が必要な生徒には、小学校低学年のレベルから基礎の定着を図り、進学を目指す生徒へは、それに対応した教育課程を置くなど生徒の自信とやる気を引き出すことを目標とします。

また、高校を卒業して、社会生活を送る上で必要なマナーやルールを徹底的に指導することや、就職や進学に必要な基礎的な考え方についての生活指導の充実を図る学校を設置します。

基礎基本の学習を重視しながら、全日制課程の単位制により生徒一人一人の個性に応じた選択科目を充実させます。

表6〔不登校経験のある生徒の中学校卒業後の予定進路〕（平成23年3月中学校卒業予定者）

	進学予定				就職 予定	その他	計
	全日制	定時制	通信制	その他			
生徒数	219	129	44	16	62	107	577
%	38.0%	22.4%	7.6%	2.8%	10.7%	18.5%	

表7〔発達障害のある生徒の中学校卒業後の予定進路〕（平成23年3月中学校卒業予定者）

	進学予定				就職 予定	その他	計
	全日制	定時制	通信制	その他			
生徒数	151	29	7	19	4	17	227
%	66.5%	12.8%	3.1%	8.4%	1.8%	7.5%	

※ 表6、表7は平成23年2月に調査した結果による。

*1 刑法犯で警察に検挙・補導された犯罪少年及び触法少年をいう。

*2 罪を犯した14歳以上20歳未満の少年をいう。

*3 14歳に満たないで刑罰法令に触れる行為をした少年をいう。（補導人員で表記）

*4 安全網。ここでは、何らかの理由で学校への不適応を起こしている生徒への救済策の意で使用する。

*5 発達障害とは「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるもの」をいう。

*6 不登校とは、平成22年4月から12月までに、連続または断続して30日以上欠席した生徒のうち、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因、背景により、生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にあること。

2 定時制・通信制課程の再編成

泊高校通信制課程の過密解消を図りながら、スクーリングのあり方を含め、既存の枠を取り払った柔軟な教育システムにより、多様な学習ニーズに対応した学校を設置します。

- いつでも転編入ができ、学びなおすことができる学校づくりを推進します。
- 既存の高等学校再編により、定時制課程多部制の学校を一校つくり、高校中退等の課題を抱えた生徒を受け入れます。

また、遊び型非行で中学校に通えない生徒に、自分自身の生き方・あり方を考えさせる機会と時間を提供し、高等学校へ進学する意欲や意思を育て、夢や希望を持って生きることを支援ができるシステムを構築します。

IV 学科の配置と在り方

1 普通科及びその他の専門学科

(1) 普通科

平成 22 年度、普通科を設置している高校は全日制、定時制併せて 37 校で、募集定員の 59.2 % を占め、入学者選抜における普通科への志願者数についても全体の約 60 % で、普通科志願傾向を示しています。

こうした中で、普通科に学ぶ生徒の能力・適性、興味・関心、進路希望等は、一層多様化してきており、類型やコースの設置や選択幅の拡大など、個に応じたきめ細かい指導の充実を図る必要があります。

特に普通科においては、進学を希望する生徒が多いことから上級学校への進学率を高めるよう一層の努力が求められます。

また、義務教育段階での学習内容の確実な定着と学び直しが図られるような学校設定科目の設置等、生徒の実態に応じた教育課程の工夫を促進し、地域の特性を活かした特色ある教育活動を一層推進します。

(2) 理数科

科学は、21 世紀における沖縄の社会経済を発展させる大きな原動力となるものです。

したがって、科学分野の更なる発展を目指す研究や技術の振興を図ることは重要であり、そのために高等学校においては、事象を探求する過程を通して、科学及び数学における基本的な概念、原理、法則などについての系統的な理解を深め、科学的、数学的に考察し表現する能力と態度を育て、創造的な能力を高める理数教育の推進が一層求められます。

平成 22 年度現在、理数科を 5 校に設置しておりますが、科学技術の振興を担う人材育成に果たす役割は今後とも大きいものがあり、一層の充実を図ります。

(3) 英語科・国際科等

国際化の進展に伴い、グローバルな視点をもった教育の充実を図ることが求められています。そのためには外国語を通じて異文化に対する理解を深め、情報や考えなどを的確に理解したり、適切に伝えたりするコミュニケーション能力を育成していく必要があります。

平成 22 年度現在、英語を主とした外国語学科や国際理解教育に関連する学科を 5 校に設置していますが、国際社会で活躍できる有能な人材育成を図るうえでその役割は今後とも大きいものがあり、一層の充実を図ります。

(4) 体育科・芸術科等

体育科等は、競技力の向上や指導者の育成という社会の要請に応えるため、現在 2 校に設置しているほか、3 校において「コース」として導入しています。

芸術科は、音楽及び美術の知識や素養が要求される専門的指導者の育成と全人的教育を施すため、平成 23 年度現在、1 校において学科を設置しているほか、2 校において「コース」を導入しています。

また、染色デザイン科や専門高校におけるグラフィックアート科・インテリア科・デザイン科・コンピュータデザイン科等では、就業につながる専門的な知識・技能教育に偏することなく、感性・徳性なども重視して、人間性を調和的・全面的に発達させることを目的に教育を行なっています。

これらの学科については、近年における生徒の進路希望等の多様化に応えるため、設置の意義は大きいと考えることから、一層の充実を図ります。

(5) 環境科

沖縄は“東洋のガラパゴス”とも称されるほど固有の動植物種が多く、世界的にも稀有な自然の宝庫である。

地球規模の気候変動や自然破壊が進行する中、地球を救い、地域の自然を守る思想と実践の拠点として、沖縄県は「環境共生フロンティア沖縄」の形成を新時代のビジョンとして提示しました。

そのために高等学校においては、恵まれた自然環境を活用して、山・川・海の自然観察や調査、野外活動など、体験型の学習を通して科学的な見地から地域の自然環境に関する基礎的な学習を行う環境科を1校設置しています。

沖縄県の自然環境を様々な視点から分析・評価し、自然環境の保護と社会の持続的発展の抱える問題に対して、適切に対応できる人材を育成する役割は今後とも大きいものがあることから、一層の充実を図ります。

2 職業教育を主とする専門学科

(1) 農業に関する学科

本県農業は、国際化や情報化が進む中、農産物の価格の低迷、農業従事者の減少・高齢化が進み、おきなわブランドの確立や地域農業の担い手の育成と確保等が急務とされています。

平成22年度、農業に関する学科を設置している高校は全日制、定時制併せて6校であり、農業教育では、第一次産業の生産から、加工、販売、さらには食育を取り入れる等幅広くなっており、生徒の興味・関心や進路希望などを踏まえ、沖縄の地理的条件を生かした生物資源の活用、安全・安心な食料の安定的供給、環境保全等に関する教育を推進し、地域農業を担う人材の育成が必要です。

また、農業のもつ教育力を活用し、生命を慈しむ心、思いやりの心等、人間性の育成についても積極的に推進し、これらの基礎基本を学んだ上に上級学校への進学を念頭に置いた教育課程の研究も必要です。

こうした状況を踏まえ、地域産業の実態に即した、農業の第六次産業化¹や技術の高度化・精密化に対応し、新たな時代の持続可能な農業について、幅広く学習できる学科、コースの設置及び改編を進めます。

(2) 工業に関する学科

平成22年度、工業に関する学科を設置している高校は全日制、定時制併せて10校です。

現在の工業教育においては、工業技術の高度化、環境・エネルギー問題、情報化やネットワーク化の進展等に対応するとともに、ものづくりや創造性の育成を重視した工業教育の取組みが重要になります。

また、国際化、グローバル化の社会において、即戦力となる技能や世界基準の国家資格取得の重点化を図ること、技術者倫理をもった地域産業の担い手を育成すること、さらに、上級学校への進学も念頭に置いた教育が求められています。

こうした状況を踏まえ高度化した工業技術に対応する学科・コース等の設置や改編を進めます。

*1 農産物の生産だけではなく、食品加工（第二次産業）、流通、販売（第三次産業）にも農業者が主体的かつ総合的に関わることにより加工賃や流通マージンなどの今まで第二次・第三次産業の事業者が得ていた付加価値を、農業者自身が得ることによって農業を活性化させようというもの。平成23年3月1日、六次産業化法（地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律）が施行された。

(3) 商業に関する学科

経済のサービス化・グローバル化、ICTの急速な進展、知識基盤社会の到来に対応し、ビジネスの諸活動を主体的・合理的に行う実践力、遵法精神や起業家精神等を身に付けた創造性豊かな人材を育成する必要があります。その実現のために、平成21年3月に告示された学習指導要領では、実践的・体験的学習活動の充実と地域や産業界との連携・交流を一層図ることを求めています。

平成22年度、商業に関する学科を設置している高校は全日制、定時制併せて9校です。

こうした状況を踏まえ、商業に関する学科においては、学習指導要領で示されているマーケティング分野、ビジネス経済分野、会計分野、ビジネス情報分野の4領域に関する学科の充実を図るとともに、本県の観光産業の振興に寄与するため、観光分野に関する学科を充実させる必要があります。

(4) 水産に関する学科

21世紀は海洋の時代と言われ、国民が海洋についての理解と関心を深めることができるよう「学校教育及び社会教育における海洋に関する教育の推進」を謳った海洋基本法が平成19年に制定されました。

また、平成20年には今後5年間になすべき施策として「海洋に関する国民の理解の増進と人材育成」が盛り込まれた「海洋基本計画」が閣議決定されました。

しかし、現在の水産業においては、海洋環境や水産資源、産業構造の変化による漁業生産の減少と漁業従事者の不足が深刻な問題となっており、海洋資源の管理及び周辺水域の多面的活用が重要な課題となっています。

平成22年度、水産に関する学科を設置している高校は2校であり、今後の水産教育では、水産物の供給や海技従事者の育成のみならず、生徒の多様な興味・関心や進路の希望などに対応するとともに地域の特性を生かしながら、海洋資源の保全や海洋性レクリエーションなど海を総合的に活用する教育を進める必要があります。

こうした状況を踏まえ、水産教育の基本的な学科である「海洋漁業系・水産食品系」の一層の充実を図るとともに、地域水産業の実態に即した漁業後継者の育成、水産食品の製造・流通、海洋環境、マリンスポーツなどの内容を取り入れた学科・コース等の充実を図ります。

(5) 家庭に関する学科

平成22年度、家庭に関する学科を設置している高校は5校であり、家庭科教育では、少子高齢社会の進展やライフスタイルの多様化、食育の推進などの社会の要請に対応し、衣食住、ヒューマンサービスなどにかかわる生活産業への消費者ニーズの的確な把握や必要なサービス提供等を行う企画力・マネジメント能力を身に付け、生活文化を伝承し創造する人材を育成する必要があります。

本県でも沖縄の衣食住に関する文化の伝承、少子高齢化に対応したヒューマンサービスなどにかかわる職業人の育成は必要です。

これらからも、生活の質の向上と社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度で、生活産業を取り巻く諸課題を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって解決していくノウハウを学ぶ学科の充実を図ります。

(6) 情報に関する学科

情報技術の進展は、新たな情報産業の創出等、情報産業に構造変化をもたらし、それに伴い、情報産業が求める人材も多様化、細分化、高度化しています。

平成22年度、情報に関する学科を設置している高校は2校であり、情報産業の変化に対応するため、創造力、考察力、問題解決力、統合力、職業倫理等を身に付け、本県情報産業

の発展に寄与する人材育成を目指し、システムの設計・管理分野及び情報コンテンツの制作・発信分野に関する学科の充実を図る必要があります。

また、国際化、グローバル化の社会において、即戦力となる技能や世界基準の国家資格取得の重点化を図ること、さらに、次世代の指導者育成や、より高度な技術力により地域に貢献できる人材の育成を図るためにも、上級学校への進学も念頭に置いた教育が求められています。

(7) 福祉に関する学科

我が国の急速な少子高齢化の進展に伴い、国民の福祉サービスへの期待が増大しつつあります。

平成 22 年度、福祉に関する学科を設置している高校は 2 校であり、福祉教育では、地域における自立生活支援への志向や福祉ニーズの多様化など社会福祉に対する国民意識の変化に対応し、多様で質の高い福祉サービスを提供できる人材を育成することが求められています。

本県でも少子高齢化に対応できる福祉人材の育成は必須であり、既存の介護福祉士養成校等の一層の充実と、福祉に関する資格等の取得の推進とともに、福祉の心を学ばせる学科は今後も必要となってきます。

3 総合学科

平成 22 年度、総合学科を設置している高校は 3 校です。

総合学科は普通教育及び専門教育を選択履修をし、総合的に学ぶ学科であり、高等学校教育の一層の個性化・多様化を推進するため、普通科、専門学科に並ぶ新たな学科として設けられたものです。

本県でも多様な生徒の持つ様々な能力・適性等に対応できる総合学科は現状通り必要であると考え、さらに、単位制の趣旨を活かした教育内容と、教育課程や内規の整備を充実させ、総合学科の理念をさらに深める必要があります。

V 専攻科

専攻科（漁業科・機関科・無線通信科）については、近年、世代交代の時期を迎えて産業現場からの人材育成の要求が高まっています。より高度な技術の習得や職業資格の習得のために当専攻科が果たしている役割は大きく、今後とも充実発展させる必要があります。また、専攻科の教育内容については、高等学校の本科と連続した教育課程を編成するなど特色を生かした内容とします。

なお、他分野の専攻科については、今後、必要性などを見守り設置について検討します。

○本文中のアンケートについて

名称：次期高等学校編成整備計画に係るアンケート調査

1 調査の目的

本県の高校教育の現状と課題の把握、及び県立高等学校の編成整備に関する生徒・父母・教員等の考え等を調査するもの

2 調査事項と調査対象

(1) 調査の対象

①調査の校種・・・県内公立中・高等学校

②調査対象者

ア 中学校生徒 全校1、2、3年生

イ 高等学校生徒 全校1、2、3年生

ウ 保護者 中学生の保護者

高校生の保護者

エ 県民・地域 高等学校保護者へ依頼

オ 教諭 高等学校教諭

○中学校：各学年4学級までは1学級抽出、5学級以上は2学級抽出して実施

○高等学校：各学科ごとに各学年4学級までは1学級抽出、5学級以上は2学級抽出して実施

(2) 保護者は調査対象生徒の保護者とする

(3) 県民・地域については各高等学校の生徒数の10%程度の数を無作為に抽出する

(4) 教諭は各高等学校の教諭数の10%程度の数を無作為に抽出する

3 集計用紙

I これからの高等学校に関する志向調査学校集計用紙（中学生徒用）

II これからの高等学校に関する志向調査学校集計用紙（中学生徒保護者用）

III 「県立学校編成整備」県民・ニーズ調査学校集計用紙（各地域県民用）

IV 「県立学校編成整備」保護者要求調査学校集計用紙（高校生保護者用）

V 「県立学校編成整備計画」高校生満足度調査学校集計用紙（高校生徒用）

VI 「県立学校編成整備計画」教員の改革意向調査学校集計用紙（教員用）

4 アンケート調査の時期

平成22年4月20日～5月11日

5 アンケートの回答率等

(1) 中学生 回答者数 17,966人 回答率 105.6%

(2) 中学校生保護者 回答者数 11,146人 回答率 65.4%

(3) 県民 回答者数 7,148人 回答率 148.5%

(4) 高校生保護者 回答者数 8,483人 回答率 51.9%

(5) 高校生 回答者数 16,642人 回答率 101.7%

(6) 高校教員 回答者数 738人 回答率 165.1%

※ 回答率が100%を超えているものについては、各学校でのアンケート結果回収が抽出条件を超えて回収されたためによる。